r7物価_1_2

令和7年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

都道府県区分	【07.福島県】
地方公共団体名（コード有り）	07205,福島県白河市
都道府県・市町村コード（5桁）	07205
担当部局課名	市長公室企画政策課
担当者氏名	高山 陽
電話番号	0248-28-5500
メールアドレス	kikaku@city.shirakawa.fukushima.jp

交付対象経費(地方単独事業費)（R6経済対策分）	国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	167,640	
	国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)給付費　交付限度額②にかかる交付対象経費	155,040	
	国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)事務費　交付限度額③にかかる交付対象経費	16,446	
	国のR6補正予算分(給付支援サービス分)　交付限度額④にかかる交付対象経費	–	
交付対象経費(地方単独事業費)（R7予備費分）	国のR7予備費分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑤にかかる交付対象経費	36,119	
交付対象経費(地方単独事業費)（その他）	令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分にかかる交付対象経費	–	

令和7年度既配分額 国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①	–	令和7年度既配分額 国のR7予備費分(推奨事業メニュー分) 交付限度額⑤	–
令和7年度既配分額 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)給付費　交付限度額②	–		
令和7年度既配分額 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)事務費　交付限度額③	–		
令和7年度既配分額 国のR6補正予算分(給付支援サービス分) 交付限度額④	–		
今回配分予定額 国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①	167,640	今回配分予定額 国のR7予備費分(推奨事業メニュー分) 交付限度額⑤	25,857
今回配分予定額 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)給付費　交付限度額②	70,665		
今回配分予定額 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)事務費　交付限度額③	15,103		
今回配分予定額 国のR6補正予算分(給付支援サービス分) 交付限度額④	–		
配分予定額計 国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①	167,640	配分予定額計 国のR7予備費分(推奨事業メニュー分) 交付限度額⑤	25,857
配分予定額計 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)給付費　交付限度額②	70,665	小計　配分予定額計 (R7予備費分)	25,857
配分予定額計 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)事務費　交付限度額③	15,103		
配分予定額計 国のR6補正予算分(給付支援サービス分) 交付限度額④	–		
小計　配分予定額計 (R6経済対策分)	253,408		
今回配分予定額(配分予定額計) 令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分 ※事務連絡は該当団体のみに通知	–		

国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①	167,640	国のR7予備費分(推奨事業メニュー分) 交付限度額⑤（令和7年度分●日通知分）	25,857
国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)給付費　交付限度額②（令和6年度本省報通分）	48,405	小計　交付限度額(R7予備費分)	25,857
国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)給付費　交付限度額②（令回追加分）	22,260		
国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)給付費　交付限度額②（令和●年●●月通知分）			
国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)給付費　交付限度額②（令和●年●●月通知分）			
国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)給付費　交付限度額②（令和●年●●月通知分）			
小計　交付限度額②	70,665		
国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)事務費　交付限度額③（令和6年度本省報通分）	13,241		
国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)事務費　交付限度額③（今回追加分）	1,862		
国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)事務費　交付限度額③（令和●年●●月通知分）			
国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)事務費　交付限度額③（令和●年●●月通知分）			
国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)事務費　交付限度額③（令和●年●●月通知分）			
小計　交付限度額③	15,103		
国のR6補正分(給付支援サービス分) 交付限度額④（令和6年度本省報通分）	–		
国のR6補正分(給付支援サービス分) 交付限度額④（今回追加分）	–		
国のR6補正分(給付支援サービス分) 交付限度額④（令和●年●月通知分）			
小計　交付限度額④	–		
小計　交付限度額(R6経済対策分)	253,408	令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分 交付限度額	–

（単位：千円）

エラー(自治体名記載不備)	エラー(担当者・連絡先記載不備)	エラー(既配分額記載不備)	エラー(交付限度額記載不備)	エラー(交付限度額(R7)分類)	エラー(交付対象経費(既配分額)

事業数	5	基金事業数	
最終事業NO	8		
同団体から記載済み国に提案された事業数	5		
1%(「交付対象経費の合計額」で算出した事業数)	5		
1%未満の事業数	1		

Q:R6補正_推奨	–
R6補正_低	155,040
R7予備_推奨	–

配分予定額計　279,265　　移替先　　総務省　　交付限度額計　279,265

No	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	抑時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策等との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑤を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国の R6補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B2 国の R6補正予算分（交付限度額②）（令和６年度低所得世帯支援枠等分）給付費	B2 国の R6補正予算分（交付限度額③）（令和６年度低所得世帯支援枠等分）事務費	B3 国の R6補正予算分（交付限度額④）（給付支援サービス分）	B4 国の R7予備費分（交付限度額⑤）（推奨事業メニュー分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	移替先	特定業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP, 広報誌など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を通知された各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分	自治体利用欄	自治体利用欄	エラー(予算年度選択誤れ)	エラー(枠選択誤れ)	エラー(効果直接選択誤れ)	エラー(臨時名称選択誤れ)
										合計	375,245	375,245	167,640	155,040	16,446	–	36,119	–																				
1	R6.補正	低所得	○	○	○	物価高騰重点支援給付金事業(国補正分)	Ⅱ. 物価高の克服	○	–		171,486	171,486	–	155,040	16,446		–		事業の概要 ①②③④をおすべれその項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③規模感概算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6分の恒新給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯（476世帯×30千円、子ども加算 553人×20千円、定額減税を補足する給付（5%不足額給付）の対象者 8300人（165970千円）　の5%の7割国分 事務費（16446千円） 事務費の内容（需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出） ④低所得世帯等の給付対象世帯数(476世帯)、定額減税を補足する給付(5%不足額給付)の対象者数(8300人)	–	○	–	R7.3	R8.3	対象世帯に対して令和7年3月末までに支給を完結する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R6補正（地）						
2	（デジタル庁）給付支援サービス（R6補正）										–	–																										
3	令和6年度低所得世帯支援枠等限定の給付費（家計急変への積出し等・R6補正）										–	–																										
4	事務費（上乗せ・積出し）										–	–																										
5	R6.補正	推奨事業	○	○	○	給食費負担軽減事業（給食食材価格の高騰に伴う緊急対策事業）	Ⅱ. 物価高の克服	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		55,566	55,566	55,566						①市内の子どもたちに提供する給食の食材価格が高騰しているため、物価高騰対策として給食食材費の上昇見込分を給食運営委員会等に補助することで、保護者の経済的負担を軽減する。（教職員分は除く） ②給食物価高騰対策補助金 55,566千円 ③小学校一補助単価69円×常置数2,946人×平均給食回数118回 = 539,947千円 中学校一補助単価69円×生徒数1,544人×平均給食回数118回 = 210,664千円 幼稚園一補助金額67円×園児数　55人×給食回数150回 = 553千円 合計55,566千円 ④小学校一13校、中学校一7校、幼稚園一1園	–	–	–	R7.4	R8.3	小学校2,946人(13校)、中学校1,544人(7校)、幼稚園55人(1園)に対して、従来通りの栄養バランス、質、量を保った多彩な給食を提供する。	HP	給食			R7当初（地）						
6	R6.補正	推奨事業	○	○	○	物価高騰対策生活支援クーポン事業【R6補正分】	Ⅱ. 物価高の克服	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		112,074	112,074	112,074						①明朗高騰対策を実行に移為は民生支援し、市地経済の活性化を図るため、市民1人当たり2,000円の生活支援クーポンを配布する。 ②クーポン実施に係る委託料 ③クーポン発行事業費95,466千円、印刷製本費2,757千円、通信運搬費3,434千円、手数料10,748千円、消耗品費250千円、広告費400千円、問合せ窓口設置費1,240千円、諸経費1,154千円、消費税1,744千円 合計129,193千円（うち、17,119千円は、№7に記載のとおりR7予備費を活用する） ④地域公共交通利用支援	–	–	–	R7.4	R7.12	クーポン利用率93%以上	HP、広報、チラシ	対象分野に関連しない			R7補正（地）						
7	R7.予備	推奨事業	○	○	○	物価高騰対策生活支援クーポン事業【R7予備費分】	米国関税措置	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		17,119	17,119					17,119		①地域公共交通利用支援を実施し、市地経済の活性化を図るため、市民1人当たり2,000円の生活支援クーポンを配布する。 ②クーポン実施に係る委託料 ③クーポン発行事業費95,466千円、印刷製本費2,757千円、通信運搬費3,434千円、手数料10,748千円、消耗品費250千円、広告費400千円、問合せ窓口設置費1,240千円、諸経費1,154千円、消費税1,744千円 合計129,193千円（うち、112,074千円は、№6に記載のとおりR6補正分を活用する） ④地域公共交通利用支援を実施	–	–	–	R7.4	R7.12	クーポン利用率93%以上	HP、チラシ	対象分野に関連しない			R7補正（地）						
8	R7.予備	推奨事業	○	○	○	農業の未来をつくるスマート農業推進事業	米国関税措置	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		19,000	19,000					19,000		①農業者が購入するスマート農業機械の更新に対して補助金を交付し、農業経営の合理化と営農継続を支援する。 ②機械購入費用の1/3以内の額を補助（購入費用が5,000千円未満の場合は上限1,000千円、5,000千円以上の場合は上限1,500千円） ③補助金19,000千円（1,500千円×4件、1,000千円×10件） ④市内に住所を有する農業経営強者計画認定者（認定農業者）、青年等就農計画認定者（認定新規就農者）等	–	–	–	R7.4	R8.3	スマート農業機械導入支援件数　16件	HP、チラシ	農林水産・食品分野			R7当初（地）						
9											–	–																										
10											–	–																										
11											–	–																										
12											–	–																										
13											–	–																										
14											–	–																										
15											–	–																										
16											–	–																										
17											–	–																										
18											–	–																										
19											–	–																										